



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 : 東証・大証  
 コード番号 8078 本社所在都道府県 : 大阪府(東京都)

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190  
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日 配当支払開始日 平成 18年 12月 4日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	604,960	18.5	9,400	1.2	9,089	2.5
17年 9月中間期	510,432	18.3	9,287	10.3	8,869	12.5
18年 3月期	1,074,630		18,757		17,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	5,495	4.2	25	99
17年 9月中間期	5,273	35.0	24	94
18年 3月期	10,006		46	61

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 211,451,504株 17年 9月中間期 211,488,658株 18年 3月期 211,479,158株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	419,441	86,169	20.5	407 53
17年 9月中間期	391,590	79,818	20.4	377 43
18年 3月期	404,791	85,175	21.0	402 09

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 211,440,813株 17年 9月中間期 211,477,916株 18年 3月期 211,456,894株  
 期末自己株式数 18年 9月中間期 222,387株 17年 9月中間期 185,284株 18年 3月期 206,306株

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,210,000	17,600	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 13銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月期(実績)	5.00	—	
19年 3月期(予想)	—	7.00	12.00

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4~5ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	333,111	79.4	307,489	78.5	313,386	77.4	19,725	6.3
現金及び預金	2,516		5,021		11,002		8,486	77.1
受取手形	26,905		46,001		29,509		2,604	8.8
売掛金	202,698		169,843		178,258		24,440	13.7
商品	64,574		57,567		61,148		3,426	5.6
未着商品	9,797		5,545		7,266		2,531	34.8
前渡金	16,328		15,732		17,497		1,169	6.7
前払費用	103		118		80		23	28.8
繰延税金資産	1,614		1,314		1,091		523	47.9
短期貸付金	4,848		4,227		4,954		106	2.1
その他の流動資産	4,576		2,884		3,330		1,246	37.4
貸倒引当金	852		766		752		100	13.3
固定資産	86,329	20.6	84,100	21.5	91,405	22.6	5,076	5.6
有形固定資産	33,546	8.0	34,306	8.8	33,749	8.4	203	0.6
建物	8,331		8,592		8,432		101	1.2
構築物	1,408		1,439		1,446		38	2.6
機械及び装置	397		415		418		21	5.0
車両及び運搬具	4		6		5		1	20.0
器具及び備品	128		128		130		2	1.5
土地	23,275		23,725		23,275		-	-
建設仮勘定	0		-		40		40	100.0
無形固定資産	441	0.1	480	0.1	461	0.1	20	4.3
ソフトウェア等	441		480		461		20	4.3
投資その他の資産	52,341	12.5	49,313	12.6	57,194	14.1	4,853	8.5
投資有価証券	26,759		25,669		32,523		5,764	17.7
関係会社株式	14,791		14,552		14,569		222	1.5
出資金	2,167		2,032		2,128		39	1.8
関係会社出資金	1,414		1,391		1,391		23	1.7
長期貸付金	555		592		559		4	0.7
従業員長期貸付金	322		419		379		57	15.0
破産債権・更生債権等	569		1,015		950		381	40.1
長期差入保証金	3,305		2,932		3,326		21	0.6
その他の投資	3,191		2,074		2,482		709	28.6
貸倒引当金	734		1,366		1,117		383	34.3
資産合計	419,441	100.0	391,590	100.0	404,791	100.0	14,650	3.6

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	236,753	56.5	212,976	54.4	221,103	54.6	15,650	7.1
支 払 手 形	35,500		37,228		34,005		1,495	4.4
買 掛 金	116,231		85,218		107,532		8,699	8.1
短 期 借 入 金	53,244		57,194		41,244		12,000	29.1
未 払 金	156		67		243		87	35.8
未 払 費 用	969		970		945		24	2.5
未 払 法 人 税 等	3,694		3,204		3,661		33	0.9
前 受 金	16,618		14,027		15,951		667	4.2
預 り 金	6,372		12,062		14,618		8,246	56.4
賞 与 引 当 金	1,760		1,630		1,500		260	17.3
その他の流動負債	2,207		1,372		1,400		807	57.6
固 定 負 債	96,517	23.0	98,794	25.2	98,512	24.4	1,995	2.0
社 債	10,000		-		10,000		-	-
長 期 借 入 金	74,725		89,275		74,725		-	-
繰 延 税 金 負 債	5,317		4,541		7,027		1,710	24.3
再評価に係る繰延税金負債	2,798		1,134		2,798		-	-
その他の固定負債	3,676		3,843		3,961		285	7.2
負 債 合 計	333,271	79.5	311,771	79.6	319,616	79.0	13,655	4.3
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本	79,026	18.8	-	-	-	-	-	-
資 本 金	45,651	10.9	-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2	0.0	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	2		-		-		-	
利 益 剰 余 金	33,447	7.9	-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	778		-		-		-	
その他利益剰余金	32,668		-		-		-	
繰越利益剰余金	32,668		-		-		-	
自 己 株 式	74	0.0	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	7,142	1.7	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,557	1.8	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	398	0.1	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	16	0.0	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	86,169	20.5	-	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	419,441	100.0	-	-	-	-	-	-

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
( 資 本 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 本 金	-	-	45,651	11.7	45,651	11.2	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2	0.0	2	0.0	-	-
その他資本剰余金	-	-	2		2		-	
利 益 剰 余 金	-	-	25,480	6.5	29,159	7.2	-	-
利 益 準 備 金	-	-	551		657		-	
中間(当期)未処分利益	-	-	24,928		28,501		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,654	0.4	16	0.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,087	1.8	10,445	2.6	-	-
自 己 株 式	-	-	56	0.0	67	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	79,818	20.4	85,175	21.0	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	391,590	100.0	404,791	100.0	-	-

## 中間損益計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	当 中 間 期 <small>(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</small>		前 年 中 間 期 <small>(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</small>		前年中間期比		前 期 <small>(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</small>	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	百万円 604,960	% 100.0	百万円 510,432	% 100.0	百万円 94,528	% 18.5	百万円 1,074,630	% 100.0
売 上 原 価	584,557	96.6	490,895	96.2	93,662	19.1	1,035,227	96.3
売 上 総 利 益	20,403	3.4	19,536	3.8	867	4.4	39,402	3.7
販売費及び一般管理費	11,003	1.8	10,249	2.0	754	7.4	20,645	1.9
営 業 利 益	9,400	1.6	9,287	1.8	113	1.2	18,757	1.8
営業外収益	1,296	0.2	1,289	0.2	7	0.5	2,269	0.2
受取利息及び受取配当金	937		1,095		158		1,770	
その他の収益	359		194		165		499	
営業外費用	1,607	0.3	1,707	0.3	100	5.9	3,462	0.4
支払利息	1,278		1,087		191		2,297	
その他の費用	328		620		292		1,164	
経 常 利 益	9,089	1.5	8,869	1.7	220	2.5	17,564	1.6
特別損失	-	-	-	-	-	-	450	0.0
減損損失	-		-		-		450	
税引前中間(当期)純利益	9,089	1.5	8,869	1.7	220	2.5	17,114	1.6
法人税、住民税及び事業税	3,573	0.6	3,103	0.6	470	15.1	6,213	0.6
法人税等調整額	20	0.0	491	0.1	471	95.9	894	0.1
中間(当期)純利益	5,495	0.9	5,273	1.0	222	4.2	10,006	0.9
前期繰越利益	-		19,654		-		19,654	
中間配当額	-		-		-		1,057	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-		105	
土地再評価差額金取崩額	-		0		-		3	
中間(当期)未処分利益	-		24,928		-		28,501	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	45,651	2	2	657	28,501	29,159	67	74,746
中間期中の変動額								
剰余金の配当				105	1,163	1,057		1,057
取締役賞与金				15	165	150		150
中間純利益					5,495	5,495		5,495
自己株式の取得							8	8
自己株式の処分		0	0				0	0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								
中間期中の変動額 合計	-	0	0	120	4,167	4,287	7	4,280
平成18年9月30日残高	45,651	2	2	778	32,668	33,447	74	79,026

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	10,445	-	16	10,428	85,175
中間期中の変動額					
剰余金の配当					1,057
取締役賞与金					150
中間純利益					5,495
自己株式の取得					8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	2,887	398	-	3,286	3,286
中間期中の変動額 合計	2,887	398	-	3,286	994
平成18年9月30日残高	7,557	398	16	7,142	86,169

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

#### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準……時価基準

#### (3) 商品、未着商品

評価基準……低価基準(切放し方式)

評価方法……移動平均法又は個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産の一部については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引



(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ81百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、86,567百万円であります。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,751 百万円	8,989 百万円	9,371 百万円
2. 担保に供している資産	4,250 百万円	3,525 百万円	4,548 百万円
3. 保証債務	11,032 百万円	12,596 百万円	11,860 百万円
4. 受取手形割引高	5,296 百万円	4,230 百万円	5,902 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。			
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。

7. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形	2,645 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	7,522	-	-

### ( 中間損益計算書関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
有形固定資産減価償却実施額	386 百万円	377 百万円	765 百万円
無形固定資産減価償却実施額	94	99	199

# 売上高付表

## 1. 商品別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年中間期比		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
鉄 鋼	条 鋼	百万円 124,530	% 20.6	百万円 117,625	% 23.0	百万円 6,905	% 5.9	百万円 240,053	% 22.3
	鋼 板	117,587	19.4	117,908	23.1	321	0.3	231,974	21.6
	特 殊 鋼 他	70,021	11.6	65,237	12.8	4,784	7.3	126,623	11.8
	小 計	312,138	51.6	300,771	58.9	11,367	3.8	598,650	55.7
非 鉄 金 属		105,742	17.5	60,310	11.8	45,432	75.3	138,166	12.8
食 品		46,387	7.7	41,462	8.1	4,925	11.9	86,997	8.1
石 油 ・ 化 成 品		116,846	19.3	88,468	17.4	28,378	32.1	210,243	19.6
木 材		17,228	2.8	13,719	2.7	3,509	25.6	28,061	2.6
機 械 他		6,616	1.1	5,700	1.1	916	16.1	12,511	1.2
合 計		604,960	100.0	510,432	100.0	94,528	18.5	1,074,630	100.0

## 2. 業態別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年中間期比		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
国 内 取 引		百万円 394,994	% 65.3	百万円 358,395	% 70.2	百万円 36,599	% 10.2	百万円 749,455	% 69.7
貿 易 取 引		209,965	34.7	152,037	29.8	57,928	38.1	325,175	30.3
	輸 出	118,078	19.5	78,178	15.3	39,900	51.0	169,996	15.8
	輸 入	91,886	15.2	73,858	14.5	18,028	24.4	155,178	14.5
合 計		604,960	100.0	510,432	100.0	94,528	18.5	1,074,630	100.0